

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	826,390	流動負債	444,912
現金及び預金	514,289	買掛金	102,200
売掛金	304,396	短期借入金	170,000
前払費用	7,518	1年内返済長期借入金	16,800
その他	186	未払金	35,520
固定資産	83,714	未払費用	21,972
有形固定資産	20,270	未払法人税等	80,506
建物	13,855	その他	17,912
構築物	261	固定負債	10,800
工具、器具及び備品	6,154	長期借入金	10,800
無形固定資産	22,093	負債合計	455,712
ソフトウェア	22,018	純資産の部	
商標権	75	株主資本	453,732
投資その他の資産	41,350	資本金	36,625
出資金	10	資本剰余金	73,288
繰延税金資産	16,328	資本準備金	26,625
その他	25,011	その他資本剰余金	46,663
		利益剰余金	343,818
		その他利益剰余金	343,818
		繰越利益剰余金	343,818
		新株予約権	660
		純資産合計	454,392
資産合計	910,105	負債及び純資産合計	910,105

(注) 当期純利益 140,930 千円

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	15～18年
構築物	20年
工具、器具及び備品	4～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、商標権については10年に基づいております。

(2) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	13,060千円
----------------	----------

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	7,813千円
未払費用等	8,098
一括償却資産	92
資産除去債務	324
繰延税金資産計	<u>16,328</u>

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	684円36銭
---------------	---------

(2) 1株当たり当期純利益	212円56銭
----------------	---------

以 上